

米軍基地環境カルテ

読谷補助飛行場（施設番号：FAC6027）

平成 29 年 3 月

沖 縄 県

目 次

25. 読谷補助飛行場（施設番号：FAC6027）	1
25.1 基本情報	1
25.1.1 名称	1
25.1.2 所在地、広さ（施設面積）	1
25.1.3 施設の概要等	2
25.1.4 施設の管理及び用途	2
25.1.5 施設・区域の返還時期（見込み）、返還後の利用状況	2
25.1.6 土地利用規制図	2
25.2 基地内の環境汚染の可能性に関する情報	2
25.2.1 基地等の土地の状況	2
25.2.1.1 地形分類図	2
25.2.1.2 表層地質図	2
25.2.1.3 土壌図	2
25.2.1.4 切盛土分布図	2
25.2.2 基地内の施設の使用状況	2
25.2.2.1 施設配置図（埋設物含む）	2
25.2.2.2 施設等使用履歴	2
25.3 基地等の環境状況	3
25.3.1 自然環境（植物）	3
25.3.1.1 現存植生図	3
25.3.1.2 植生自然度図	3
25.3.1.3 特定植物群落	3
25.3.1.4 重要な種、貴重な種等	3
25.3.2 自然環境（動物）	4
25.3.2.1 重要な種、貴重な種等	4
25.3.3 水利用状況	4
25.3.3.1 水利用状況	4
25.3.3.2 井戸・湧水の分布状況	5
25.3.3.3 河川及びダムの分布状況	6
25.3.4 地下水の状況	6
25.3.4.1 地下水基盤面等高線図	6
25.4 当該施設及び周辺における環境関連事故等	7
25.4.1 事故等の概要	7
25.4.2 事故等発生場所	7
25.5 環境調査を実施する場合の留意事項	7
25.6 その他情報	7

25.7 環境等に関する通常監視について	8
----------------------------	---

25. 読谷補助飛行場（施設番号：FAC6027）

25.1 基本情報

25.1.1 名称

読谷補助飛行場（施設番号：FAC6027）

25.1.2 所在地、広さ（施設面積）

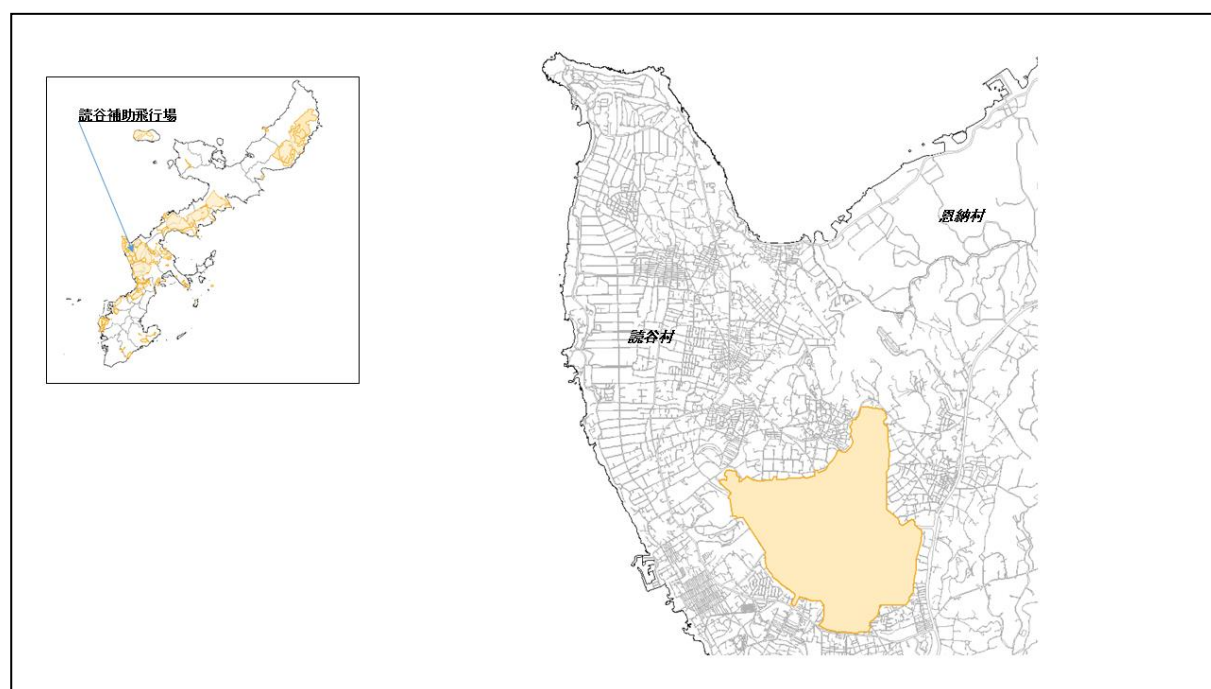
<昭和47年5月15日>

所在地：読谷村

広 さ：約2,657千㎡

出典：外務省ホームページ「沖縄の施設・区域（5・15メモ等）（仮訳）」（1972年5月）

(http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/usa/sfa/kyoutei/pdfs/02_03.pdf) を参照



出典：「沖縄の米軍基地」（平成15年3月、沖縄県基地対策室）より引用

図 25-1 読谷補助飛行場の位置図（昭和47年時）及び航空写真

25.1.3 施設の概要等

平成 18 年 12 月 31 日、全部返還。

25.1.4 施設の管理及び用途

平成 18 年 12 月 31 日、全部返還。

25.1.5 施設・区域の返還時期（見込み）、返還後の利用状況

返還跡地は、大部分が等価交換により国有地から村有地となった。平成 17 年に読谷村が策定した跡地利用実施計画に基づき跡地利用が進められ、先進農業支援センター等が整備されているほか、読谷村において、村道中央残波線整備事業や農村整備事業等が実施中である。

出典：「沖縄の米軍基地」（平成 25 年 3 月、沖縄県知事公室基地対策課）より引用

25.1.6 土地利用規制図

読谷補助飛行場跡地及び周辺の土地利用規制図を図面集「土地利用規制図 B」に示す。

25.2 基地内の環境汚染の可能性に関する情報

25.2.1 基地等の土地の状況

25.2.1.1 地形分類図

読谷補助飛行場跡地及び周辺の地形分類図を図面集「地形分類図 B」に示す。

25.2.1.2 表層地質図

読谷補助飛行場跡地及び周辺の表層地質図を図面集「表層地質図 B」に示す。

25.2.1.3 土壌図

読谷補助飛行場跡地及び周辺の土壌図を図面集「土壌図 B」に示す。

25.2.1.4 切盛土分布図

読谷補助飛行場跡地の切盛土分布図は作成されていない。

25.2.2 基地内の施設の使用状況

25.2.2.1 施設配置図（埋設物含む）

読谷補助飛行場の施設配置図は確認できなかった。

25.2.2.2 施設等使用履歴

昭和 19 年 9 月 1 日	旧日本軍の「沖縄北飛行場」として買収、建設。
昭和 20 年 4 月	米軍占領により「読谷補助飛行場」として使用開始。
昭和 40 年 4 月 15 日	字伊良皆の土地約 50,000 m ² を返還。
昭和 45 年 7 月 10 日	飛行場の四隅約 881,000 m ² を返還。

昭和 47 年 5 月 15 日	「読谷補助飛行場」と「中野サイト」が統合され、「読谷補助飛行場」として提供開始（使用主目的：補助飛行場及び訓練場）。
昭和 52 年 1 月 27 日	隊舎施設として、建物約 110 m ² と工作物（照明装置等）を追加提供。
昭和 52 年 5 月 14 日	暫定法適用の土地約 2,000 m ² （東側部分）を返還。
昭和 52 年 5 月 31 日	暫定法適用の土地約 1,000 m ² （東側部分）を返還。
昭和 53 年 3 月 31 日	食堂として、建物約 180 m ² を追加提供。
昭和 53 年 4 月 30 日	第 16 回安保協了承の土地約 1,012 千 m ² （滑走路の東側部分）を返還。
昭和 53 年 6 月 1 日	使用目的に通信施設を追加。
昭和 53 年 7 月 27 日	施設管理権が空軍から海軍へ移管。
昭和 55 年 10 月 9 日	施設管理権が海軍から海兵隊へ移管。
昭和 62 年 3 月 31 日	採石場用地約 8,000 m ² （楚辺付近）を返還。
平成 2 年 7 月 6 日	倉庫等として、建物約 1,300 m ² と工作物（水道等）を追加提供。
平成 4 年 5 月 14 日	一部土地約 530 m ² （滑走路の東側部分）を返還。
平成 5 年 11 月 4 日	管理棟等として、建物約 250 m ² と工作物（囲障等）を追加提供。
平成 18 年 12 月 31 日	全部返還。

出典：「沖縄の米軍基地」（平成 15 年 3 月、沖縄県基地対策室）、
「沖縄の米軍基地」（平成 25 年 3 月、沖縄県知事公室基地対策課）を参照

< 主要建物及び工作物 >

建 物：食堂、倉庫、整備所、管理棟、警衛所、指令室

工作物：滑走路、エプロン、保安柵、舗装道路、駐車場、配電装置、その他

出典：「沖縄の米軍基地」（平成 15 年 3 月、沖縄県基地対策室）より引用

25.3 基地等の環境状況

25.3.1 自然環境（植物）

25.3.1.1 現存植生図

読谷補助飛行場跡地及び周辺の現存植生図を図面集「現存植生図 B」に示す。

25.3.1.2 植生自然度図

読谷補助飛行場跡地及び周辺の植生自然度図を図面集「植生自然度図 B」に示す。

25.3.1.3 特定植物群落

読谷補助飛行場跡地及び周辺において、特定植物群落の該当はない。

出典：「自然環境保全基礎調査 特定植物群落調査報告書」（平成 12 年 3 月、環境庁自然保護局生物多様性センター）を参照

25.3.1.4 重要な種、貴重な種等

読谷補助飛行場及び周辺の重要な種、貴重な種等（植物）は確認できなかった。

出典：「～平成 27 年度版～文化財課要覧」（2015、沖縄県教育庁文化財課）を参照

25.3.2 自然環境（動物）

25.3.2.1 重要な種、貴重な種等

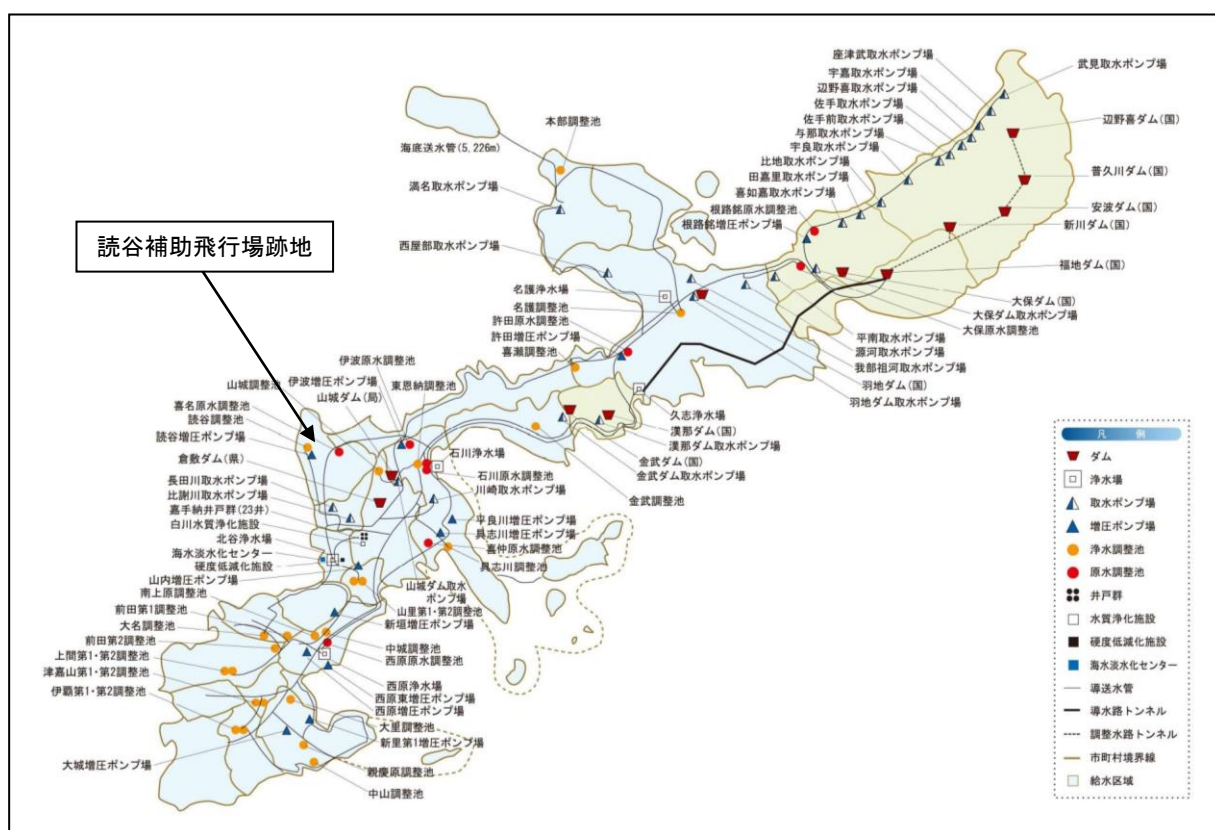
読谷補助飛行場跡地のある読谷村で生息が確認された又は生息が可能或いは推定される、重要な種、貴重な種等（動物）は27種類いる。

出典：「自然環境の保全に関する指針〔沖縄島編〕」（平成10年2月、沖縄県環境保健部自然保護課）を参照

25.3.3 水利用状況

25.3.3.1 水利用状況

沖縄県企業局による、沖縄島及び周辺の水利用状況を図25-2に示す。

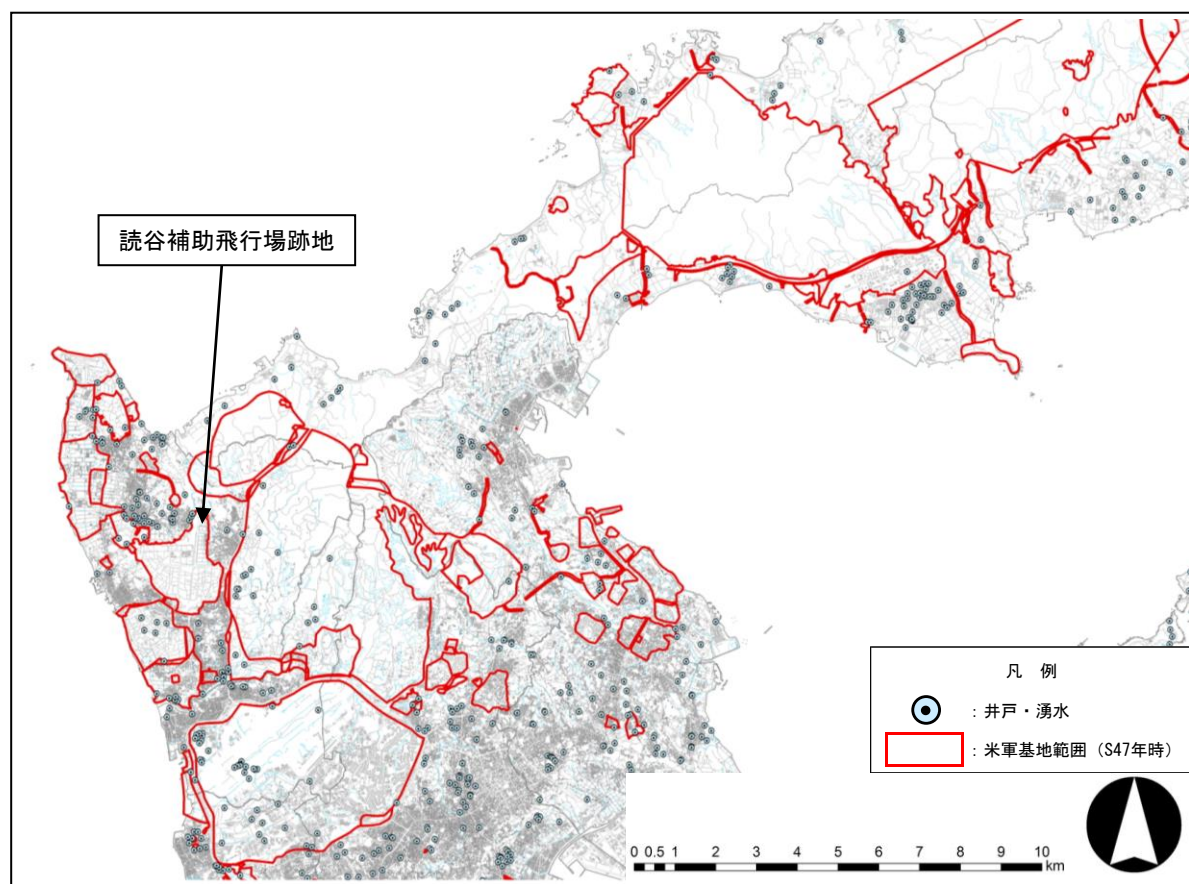


出典：「2015<平成26年度決算版> 環境報告書」（平成28年3月、沖縄県企業局配水管理課）を参照

図25-2 沖縄島及び周辺の水利用状況

25.3.3.2 井戸・湧水の分布状況

読谷補助飛行場跡地及び周辺の井戸・湧水分布状況を図 25-3 に示す。



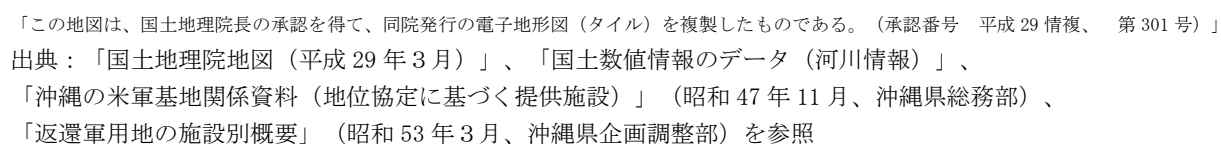
「この地図の作成に当たっては、国土地理院長の承認を得て、同院発行の基盤地図情報を使用した。(承認番号 平成 29 情使、第 269 号)」

注 : 本図には、史書等より情報を得た井戸・湧水の位置も示されていることから、その存在や状態については、活用者が確認する必要がある。

出典 : 別途記載

図 25-3 読谷補助飛行場跡地及び周辺の井戸・湧水分布状況

読谷補助飛行場跡地及び周辺の河川、ダム分布状況を図 25-4 に示す。読谷補助飛行場跡地及び周辺に、二級河川、準用河川、国・県管理ダムはない。



25.3.4 地下水の状況

読谷補助飛行場跡地及び周辺の地下水基盤面等高線図を図面集「地下水基盤面等高線図B」に示す。

25.4 当該施設及び周辺における環境関連事故等

25.4.1 事故等の概要

読谷補助飛行場及び周辺における米軍の活動に起因する環境関連事故等の情報は、「沖縄の米軍基地」（沖縄県）、「環境白書」（沖縄県）では確認できなかった。

出典：「沖縄の米軍基地」（平成 15 年 3 月、沖縄県基地対策室）、
「沖縄の米軍基地」（平成 20 年 3 月、沖縄県知事公室基地対策課）、
「沖縄の米軍基地」（平成 25 年 3 月、沖縄県知事公室基地対策課）、
「環境白書【平成 24 年度報告】」（2014、沖縄県環境部環境政策課）、
「環境白書【平成 25 年度報告】」（2015、沖縄県環境部環境政策課）、
「環境白書【平成 26 年度報告】」（2016、沖縄県環境部環境政策課）を参照

25.4.2 事故等発生場所

読谷補助飛行場及び周辺における米軍の活動に起因する環境関連事故等発生場所の情報は確認できなかった。

25.5 環境調査を実施する場合の留意事項

特になし。

25.6 その他情報

沖縄県が、米国立公文書記録管理局（National Archives and Records Administration, NARA）（以下、「NARA」と言う。）で収集した在日米軍関係資料のうち、読谷補助飛行場及び周辺に関する環境関連情報の概要を表 25-1 に示す。

読谷補助飛行場及び周辺については、以下の資料が確認された。

表 25-1 読谷補助飛行場及び周辺に関する環境関連情報の概要（NARA 収蔵）

年月日	場所	資料の種類	概要
1945 年 2 月 1 日	—	文書	米軍が沖縄島上陸前に作成した、日本軍の情報を示した図面（ボロー周辺、嘉手納、普天間周辺、金武湾周辺、読谷、勝連半島）が記されている。
1945 年	—	文書	基地建設に関する年間レポートに、嘉手納飛行場の建設計画・修復状況が記されている。
1945 年 7 月	滑走路	図	飛行場建設計画の資料。滑走路等建設の進捗図面が記されている。
1945 年 5 月 8 月 8 月 15 日 9 月 13 日	滑走路	図	読谷飛行場の図面。
1945 年 7 月 27 日	病院 弾薬庫	図	残波岬のボローから読谷そして嘉手納の北側までの範囲を示した図面。病院（Station Hospital）や弾薬庫（Ammo Storage）が記されている。
1945 年 6 月 4 日	—	文書	沖縄島及び伊江島の飛行場建設計画スケジュールに関する資料。読谷飛行場は 1945 年 10 月中に完成する計画となっている。

年月日	場所	資料の種類	概要
1945 年 6 月 27 日	—	文書	沖縄島と伊江島の各タンク・ファーム及び各エア・フィールドにおける航空燃料の計画貯蔵量が記されている。
1945 年 8 月 30 日	—	文書	米議会関係者による沖縄の視察関係資料。沖縄島と伊江島の各飛行場建設の進捗が図面で記されている。
1945 年 5 月 28 日	タンク・ファーム (TF)	文書	石油・ガソリン・航空燃料等の備蓄・輸送に関する資料。沖縄島と伊江島のタンク・ファームや飛行場について記されている。
1945 年 5 月 28 日	滑走路	写真	読谷補助飛行場の南西に延びる滑走路の写真。
1960 年 5 月 2 日	ホーク・サイト、野球場	文書	Hawk site 9 に関する資料。Site 9 は読谷地域の中の長浜村にあったことが記されている。
1960 年 3 月 12 日	ホーク・サイト	文書	Hawk ミサイル配備に関する記事。読谷を含む 8 つの Hawk サイトの計画について記されている。
1957 年 5 月 11 日	武器処理場 (Demolition Site)、武器工場	文書	武器の宣伝に関する資料。読谷には武器処理場 (Demolition Site) があったことや、そこでの作業風景の写真が掲載されている。
1952 年 11 月 22 日	P. O. L 貯蔵区域	文書	読谷 P. O. L 貯蔵区域において、タンク内の物質を下水に流し廃棄した後の、空のタンクが爆発した。タンクを乾かすのにアセチレンを用いており、タンクの中に可燃性の気体が残存していたことが原因。
1958 年	—	図	旧米国陸軍地図局 (U. S. Army Map Service : AMS) 作製の地図。読谷飛行場の南にはアンテナのマークが多く記されており、さらに楚辺から渡具知にかけての海岸域には「Military Reservation (軍用地)」の記載がある。
1967 年 7 月 14 日	読谷待機場	文書	名護市字山入端地区で見つかった 250 パウンドの不発弾を、第二兵站部爆発物処理チーム EOD (Explosive Ordnance Disposal) Team 196th Ord Bn, サポート的那覇海軍基地爆発物処理チームが処理した。不発弾 2 つは、海に投棄されるまで、読谷待機場の EOD Removal Truck で保管されていた。
1971 年	弾薬処理エリア	文書	読谷村に弾薬処理エリアがあったことが記されている。
1972 年 3 月 13 日	—	文書	読谷解体エリア (Demolition Area) において、使用不能となった弾薬の処理が行われていた。
1973 年 7 月 28 日	ジョイント兵站部爆発物処理場 (読谷爆発物処理場)	文書	ジョイント兵站部爆発物処理場は爆発物破壊訓練と、不発弾や (性能が) 不安定な銃弾の処理に使用され、化学物質や暴動鎮圧剤の処理はしないが、白リン弾は化学物質弾薬と分類されないので、ここで処理をしてもよいとされていた。

25.7 環境等に関する通常監視について

読谷補助飛行場及び周辺において、沖縄県による環境等に関する通常監視は行われていなかった。

出典：「昭和 51 年度版 環境白書」（1977、沖縄県）、
「昭和 53～平成 16 年版 環境白書（昭和 52～平成 15 年度年次報告）」（1978～2005、沖縄県）、
「環境白書【平成 16～26 年度報告】」（2006～2016、沖縄県）を参照